

3.11後のネットメディア

武田 徹 ジャーナリスト、評論家／恵泉女学園大学 人文学部 教授(メディア論)

マスメディアとの垣根を越えた相互検証を経て「全体像」を描出するメディアシステムの構築を

メディア社会論では、メディア技術が社会を変えるとする「技術決定論」と、社会がメディアを変えながら受容していくとする「社会構築論」がある。前者の考えに立ち、ネットメディアの普及によって社会は変わると期待する人たちがいるが、マクルーハンが「メディアは人間の拡張である」と述べたとおり、人間自体が変わらない限りメディアが社会を変えることはできない。私は後者の構築論的な考え方を大切にしたい。つまり、もしも2011年3月11日(以後、3.11と表記)を境にメディアが変わったとすれば、なぜ我々の社会はそのようにメディアを変えたのかを考える視点が必要だと考えている。

「社交メディア」に傾いたネットメディア

東日本大震災発生直後のネットメディアの活躍は目覚ましかった。例えば、ツイッターの膨大なフォロワー数を生かし、堀江貴文氏は行方不明者の捜索に協力し、津田大介氏は混乱する状況の交通整理に努めていた。ネットを主な発表の場とするジャーナリストの働きも活発で、ネットはマスメディアの震災報道に疑問を持つ人々に、別の視点からの情報を提供する場ともなっていた。

震災はある意味、ネットメディアが力を持つこと、マスメディアとは違う使い方ができることを示す機会を提供したとも言える。ネットメディアはそうした自信を背景に、やがて以前から根強くあったマスメディア批判を強めていった。その批判が正鵠^{せいこく}を射ている場合はよいが、批判のための批判に流れるツイートを目撃することも少なくなかった。私はネットメディアをソーシャルメディアといい、公共性を担う「社会のメディア」と訳した

いのだが、むしろ共同体メディア、社交メディアというべきものに傾いていったと言わざるを得ない。

社会学者の北田暁大氏は「つながりの社会性」という概念で、2ちゃんねるの「祭り」を分析した。巨大掲示板で嫌中・嫌韓といわれる批判的発言で盛り上がる背景に、イデオロギー的な東アジア蔑視があるかという点実はそうではなく、盛り上がること(=多数のレスが付くこと、つながること)自体を目的に炎上や祭りが起きると喝破した。それに近い動きが、3.11後のネットメディアには散見された。マスメディア批判を通してつながることが目的化されて、真の意味での批判から外れていったように思う。ただ、それもネットメディア特有の問題というより日本社会の質の反映であり、社会全体の問題と捉えるべきだろう。

NHKは報道姿勢を大きく変えた

マスメディアの震災報道は、原発事故発生後からは津波報道と原発報道に2極化した。学習院女子大学長の石澤靖治氏は『月刊民放』(2011年6月)の特集「大震災に向き合う」の中で、「3.11は抜き打ちテストだった」と述べたが、特に原発報道においてそれは顕著だった。

公共放送であるNHKは原発に詳しい論説委員を擁しており、原子力専門家とのコンタクトも容易だったことから、初期にはそうした専門家がスタジオに招かれ、解説やコメンテーターを務めていた。しかし、事故後の最新の情報に接することができる日本の原子力専門家は、いわゆる原子力ムラの人がほとんどだったため、「御用学者が事故を小さく見せかけているのではないか」と

いう疑いを招き寄せてしまった。あの時点での人選としては間違いではなかったはずだが、疑いを晴らせないまま、ネットメディアでは、政府御用達の御用学者による偏った報道というNHK批判が繰り返された。

この御用ジャーナリズム批判が相当こたえたのか、NHKはある時期から報道姿勢を変え、原子力ムラに批判的な人を招いたり、批判的なディレクターに番組を作らせたりするようになった。『ネットワークでつくる放射能汚染地図』という番組は、その典型例だ。多くの研究者が連携して放射能汚染の広がりを検証した第1話は大いに評価できるが、続編として作られた第2、第3話には疑問を抱く。テーマはプルトニウムの検出で、量からして放出される放射線量は極めて微量にすぎなかったにもかかわらず、視聴者の不安と共振する形の番組作りがなされた。冷静さを促す初期の報道姿勢とは真逆であり、この方向転換が行われた理由の1つに、ネットメディアからの批判があったと思われる。「皆さまのNHK」をアピールするNHKは、広く普及し力を持つようになったネットメディアからの批判を看過できず、批判に寄り添う形で方向転換したのではないか。

民放は「被災地寄り添い型」に大きく振れた

原発についてNHKのような蓄積を持たなかった民放は、いつものワイドショースタイルで原発報道に対応しようとした。専門知識を持たないコメンテーターが一般人の感覚で原発の話をし、テレビという公器を使って、人々の不安を増大させる話が拡散されたと言っていい。その自省もあってか、民放では途中から、被災地に深く入って現地の人と苦労を共有する、寄り添い型の番組が増えていった印象がある。寄り添うことは大事だが、寄り添い過ぎると全体が見えなくなる恐れがある。バランスを欠く形で振り子が大きく振れた背景には、やはりネットメディアの存在があったと推測する。力を増しつつ批判の目を向けてくる存在への対抗意識が、自分たちが最も得意とする（相手が苦手とする）現場に深く分け入る取材力を生かした番組作りに向かわせたのではないか。

マスメディア対ネットメディアという対立関係が、マスメディア側に身振りを大きく変えることを促したとすると、3.11以後の報道状況は、やはりネットメディア時代ならではのものと言える。

3.11 後のメディアに課された宿題

だが、そうした対立の構図では、今求められる役割をメディアが果たすことは困難だ。ジャーナリズムの信頼性をマスメディアが単独で担保しえた時代は終わったが、ネットメディアも独自に信頼性を確保できるわけではなく、社交メディアに傾いていく流れから自由ではない。

私は『原発報道とメディア』（講談社新書）で、「現在メディア」と「歴史メディア」という考え方を示した。例えば放送のストレートニュースは「現在」、『NHKスペシャル』のような過去を検証し全体像を描き出す調査報道番組は「歴史」、ツイッターは「現在」、トゥギャッターなどのまとめサイトは「歴史」と分類する。新旧メディアがそれぞれ2つの性質を極め、相互に検証し合う「報告と検証のシステム」を作っていくことを提案している。

特に今必要なのは、過去のニュースを検証し、出来事の全体像を再現する作業だ。映像ではドキュメンタリー、文字ではルポルタージュ、ノンフィクションなどの言葉がなじむ。NHKは受信料に支えられてドキュメンタリーを作る余裕がまだあるが、民放はそうした番組作りができて経済システムを失いつつある。さらに弱いのは出版界で、雑誌も言論誌も衰退し、若い人に向けて長尺の作品を発表する場が失われている。長編掲載が容易なはずのウェブサイトはどうかといえば、ネットジャーナリストは取材費や運営費の調達に悩んでいるのが現状だ。

米国のネットメディアが3年連続でピューリッツァー賞を受賞し、話題になった。2010年と2011年は非営利の「プロパブリカ」が、2012年は営利目的の「ハフィントン・ポスト」が受賞した。前者は複数財団から寄付を受けるNPOで、資金面の心配はない。後者はブログサイトから出発し、ビジネスとして成功した。日本には寄付文化がなく、日本語の壁もあり、同じ方法での成功は難しい。長文を読んで全体像を知りたいと思う受け手がどれだけいるかも心もとない。しかし、3.11の全体像を描く作品が作られなければ、3.11を後世に伝えることはできない。そうした大作品を受け入れるメディアインフラがない現状を反省し、その改善を我々は宿題として受け止めるべきではないか。この難しい宿題を解いていくことで、次の新しいメディアシステムを構築する方向性を見いだすことができるのではないかと思う。

（構成：現代フォーラム／石井希世子）



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp